

ベンジャミン・パウエル著、藪下史郎監訳「移民の経済学」東洋経済新報社 2016年11月10日刊
を読む

移民政策への警告の書

あまりに感情的な議論が多すぎる

1. 本書は、現在アメリカで論争的になっている移民政策に対する警告の書である。これまで、移民のもたらす経済的効果、さらに文化的、政治的効果については、膨大な研究成果が蓄積されてきた。それにもかかわらず、現在、メディア、議会および一般社会で行われている議論の多くは感情的なものであり、移民問題に関する学術的研究に基づいていない。こうした懸念から、これまでの膨大な研究成果をまとめて提示し、移民政策議論をより客観的かつ建設的なものに深めることを意図している。さらに本書では、これまでの研究成果、およびそれらとは異なった価値観、視点に基づく、様々な移民政策の功罪も論じている。
2. アメリカにおける移民政策の深刻さを教えてくれたものに、本年(2016年)のアメリカ大統領選挙での共和党候補者ドナルド・トランプ氏の過激な発言がある。たとえば、メキシコとの国境に万里の長城のような巨大なフェンスを築き、メキシコからの不法移民を阻止する、イスラム教徒の入国を禁止する、などと物議を醸す発言を行った。選挙での票獲得を目指した詭弁であり、現実を無視した短絡的な暴言と思われる。しかしそうした発言によってトランプ人気が出たことは、誤った(少なくとも、確固とした証拠に基づかない)事実認識をもつ、一部のアメリカ国民の心をとらえたと言えるだろう。
3. メキシコ国境でのグレートウォール建設は、低所得白人労働者層の抱く認識と不満に敏感に反応したものである。彼らは、メキシコや中南米諸国からの移民がアメリカ国内の労働者から職を奪い、労働市場では賃金を低下させてきたと思いをこんでいる。本書で論じられているように、そうした経済効果についての認識が正しいかどうか、大いに疑問が残る。またイスラム教徒の入国を禁止しようとする措置は、ヨーロッパのみならずアメリカでも発生しているイスラム国(IS)に関連したテロ行為に対する発言である。主として、前者は移民のもたらす経済的問題であり、後者はそれによる政治的問題である。しかしそうした発言は、信教の自由を謳うアメリカ社会の理念に反するだけでなく、アメリカにおける外国人に対する差別意識に訴える社会的問題である。

市民社会への影響も俎上に

4. 移民はアメリカだけではなく、多くの国にとって重大な問題となっており、世界全体で取り組まなければならない政策課題となっている。

5. ヨーロッパにはシリアなど中東地域や北アフリカなどから多数の難民が押し寄せていることは、テレビや新聞などのメディアで日々報道されている。シリアなどの独裁政治による抑圧生活や内戦による死の恐怖の伴う劣悪な環境から逃れるために、多くの人々が生命の危険を冒し国外に脱出している。彼らは、小さなボートで地中海を渡り、トルコやギリシャ沿岸に命からがら辿り着き、その後より豊かなヨーロッパ諸国に移動しようとしている。しかしその中に多くの人々が海の藻屑になったとのテレビ報道は、我々に大きなショックと悲しみを与えてきた。
6. そうした難民は、母国の劣悪な現状からより豊かな生活を求めてヨーロッパへの移住を試みているが、そのために密航業者に多額の費用を支払わなければならない。これらの人は、こうした渡航費用や密航に伴うリスクを負担し、よりよい生活を求めるという経済動機に基づいて移動しようとしているため、難民と言うよりも経済移民であると揶揄する人もいる。彼らが経済移民と見なされようかどうかであろうと、難民を受け入れた国および彼らの母国の経済社会に及ぼす影響は、メキシコなど中南米からの移民がアメリカの経済社会や母国に及ぼす影響と同じであり、ヨーロッパ諸国でも経済的、社会的、政治的な問題を引き起こすことになる。
7. シリア難民がヨーロッパを目指すのは、メキシコ移民がアメリカを目指すように地理的に近いこともさることながら、EU 諸国が比較的移民を受け入れようとしていること、また EU 自体が地域内での労働移動という理想を掲げた地域統合であることにもよるであろう。しかしフランスをはじめ多くの国で、イスラム教徒のテロ事件が頻発するようになり、重大な政治問題となっている。それは、一部の国粋主義者などによる増悪犯罪や移民排斥運動など人種問題にも発展している。
8. さらに7月に行われたイギリスのEU離脱を巡る国民投票においては、EU域内での東欧諸国からの移民がイギリス労働者の職を奪い、労働市場に悪影響を及ぼしているとの認識が要因となって、離脱派の勝利につながったと言われている。自由な労働移動と競争的市場がEU域内でも経済的歪みをもたらしている可能性がある。イギリスで発生してきたテロ事件も、地域社会での所得格差の拡大、文化的、宗教的軋轢、人種差別が大きな原因となっているとも指摘される。
9. 本書では、移民のもたらす経済的側面の影響のみならず、文化的かつ言語的な面で市民社会に溶け込み同化されているかなどの研究にも言及している。移民政策が経済だけでなく多面的な問題に関連していることが理解される。

日本は実態先行、議論は後回し

10. それでは日本における移民問題はどうかであろうか。移民の多くは途上国から先進国への移動であるが、アメリカやヨーロッパ諸国が移住先として選択されることが多い。それに比べると日本への移民は格段に少ない。またシリアなどからの難民受入について各国でどれだけの負担をすべきかについてEUや国際機関で議論されているが、地理的に遠いこともあり、日本を移住先として選択する人は少ないと報道されている。急速に少子高齢化が進んでいる日本においても、公共政策として移民政策を真剣に考えるべきとの指摘は、海外の研究者からなされている。しかし近

年、近隣国や東南アジアからの訪日客は急増しているにもかかわらず、移民を受け入れようという機運はそれほど盛り上がっていない。むしろ政治的課題としては、タブー視されている感がある。

11. 日本においても移民に関しては、感情的な議論や事実にも基づかない短絡的な議論が少なくない。たとえば、もし移民を自由化すれば、すぐさま中国から1億人の移民が押し寄せるとか、移民が増加すると犯罪率が上昇し社会不安が高じると懸念する人もいる。しかしどれほどの移民がどの国から来ると予測されるのか、犯罪率がどのように変化するか、さらには労働市場や経済全体にどのような影響を及ぼすか、などについて客観的データや経済的理論に基づく研究はあまりなされていない。そうした議論は、他人が入ってくることを本質的に排除するという「外国人嫌い」の気質によるのかもしれない。
12. しかし現実には、外国人労働は様々な形で増加している。外国人技能実習制度を通じて、農業や建設業では外国人労働への依存がかなり高まっている。また語学留学生として入国している外国人もアルバイトとして多くの職場で働いている。政府は外国人の高度人材の受入を積極的に行おうとしているが、単純労働においても少子高齢化の日本経済は外国人労働に依存しなければならないのが現実である。
13. 実際、アベノミクスの経済政策で第三の矢として提示された成長戦略では、その一つとして労働市場改革がかかげられている。労働力の増加のためには女性労働力の活用や外国人材の活用が謳われている。少子高齢化社会では、生産に携わることのできる労働者数が減少するとともに、老人の増加が経済全体の貯蓄率を低下させる。それは投資資金を減少させ、資本蓄積のペースを遅らせるため、労働力減少とともに日本経済の成長を抑制することになる。
14. 今後、さらなる少子高齢化とグローバリゼーションの進展によって、移民政策の議論は避けて通れなくなるだろう。ただし、労働力は他の財・サービスの輸出入とは異なり、国境を越えた人の移動であるため、それとともに経済制度や社会制度の移動を伴うことになる。その結果、受入国に社会的、文化的な変化と影響をもたらす可能性がある。したがって、そうした議論では、経済だけでなく将来の日本社会全体をどのように描くかが重要な視点となるだろう。閉鎖的に日本のことだけを考えるのか、グローバル社会の一員としての日本を目指すのか。そうした問題を考える上でも本書は大きな示唆を与えてくれるであろう。

P.9 ~ 13

<コメント>

イギリスのEU離脱、アメリカ大統領選挙でのトランプ氏のメキシコ国境への壁建設の主張など、国論を二分する大議論は移民政策をめぐるものだ。これからの日本の難民政策を含む移民政策をどう考えるか、本書を読んで考えたい。